



平成 28 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ)
代 表 者 名 代表取締役社長 野村 俊明
(コード番号 1719 東証第 1 部)
問 合 せ 先 CSR推進部長 北川 智紀
(TEL. 03 - 6234 - 3606)

2019 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 15 日開催の当社取締役会において、2019 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の発行を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

【本新株予約権付社債発行の背景及び目的】

当社は平成 25 年 4 月の安藤建設株式会社と株式会社間組との合併による発足以来、「ものづくりを通して、社会の発展に寄与する」、「確かな技術と情熱で、お客様満足を追求する」、「新たな価値を創造し、豊かな未来を実現する」を企業理念に掲げ、『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指す」を中期企業ビジョンとし、事業活動を行っております。

昨今の建設市場を取り巻く環境の好転等もあり、平成 26 年 3 月期及び平成 27 年 3 月期とも、合併時に策定した「中期経営計画 (2014. 3 期～2016. 3 期)」の数値計画を上回る業績を確保することができたため、平成 27 年 5 月 13 日には、新たに「中期経営計画 (2016. 3 期～2018. 3 期)」を策定いたしました。新しい「中期経営計画 (2016. 3 期～2018. 3 期)」では、持続的な成長を遂げられる会社となるために、「魅力ある企業グループへの変革」を戦略テーマとして掲げ、経営・財務基盤の安定を図りながら、「安心、安全、高品質な良いものづくり」をするという事業活動の基本方針を徹底しつつ、社会・お客様・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーと「共に成長していく」関係の構築を目指しております。

このような状況の中、当社の持続的な企業価値の向上を図る上で必要不可欠な、施工能力(質・量)の向上に向けた合理化・省力化・機械化のための投資及び研究開発投資、経営資源の確保に向けた人材育成投資資金並びにポストオリンピック・パラリンピックを見据えた事業領域拡大に向けた財務柔軟性の確保を目的として本新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

【調達資金の使途】

本新株予約権付社債発行による手取金約 100 億円については、約 32 億円を平成 31 年 3 月末までにジャンボトンネル掘削機等のトンネル掘削用機械や低騒音地下連続壁掘削機械等の地中連続壁用機械等の土木建設用機械取得資金に、約 27 億円を平成 31 年 3 月末までに技術研究所の増設・改修及び研究開発資金に、約 11 億円を人材育成のための研修施設建設への投資資金に、残額を平成 29 年 3 月末までに借入金返済資金の一部に充当する予定です。

【本新株予約権付社債を発行するにあたっての当社の狙い】

市場環境の好転等もあって、合併時に策定しました「中期経営計画 (2014. 3 期～2016. 3 期)」については過

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

去2期とも数値計画を上回る業績を確保することができました。今後、平成27年5月に策定しました「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」に沿って、建設市場を取り巻く環境の変化に時機を逸することなく対応し、企業価値を更に向上させていきたいと考えております。

当社は、持続的な企業価値の向上を図る上で必要不可欠な、施工能力(質・量)の向上に向けた合理化・省力化・機械化のための投資及び研究開発投資、経営資源の確保に向けた人材育成投資資金並びにポストオリンピック・パラリンピックを見据えた事業領域拡大に向けた財務柔軟性の確保を目的として、低コストでの成長資金の確保及び調達手段の多様化を実現しつつ、財務体質の強化に資する点を重視するとともに、既存株主にも配慮し、以下の特徴を有する本新株予約権付社債の発行を決定いたしました。

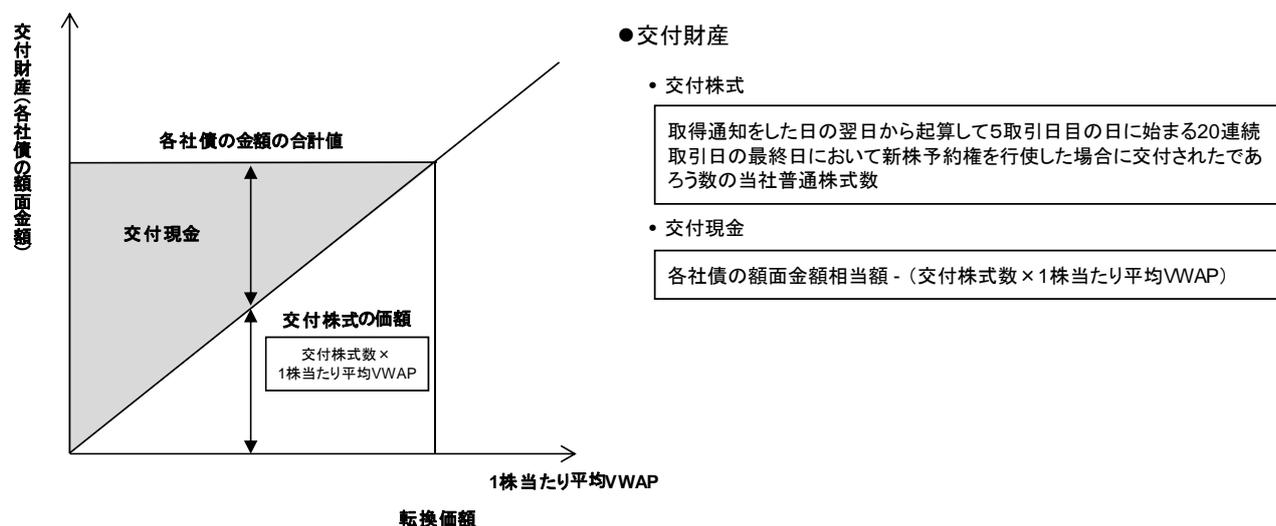
- ① ゼロ・クーポン(社債としての金利負担がない)での発行となるため、成長投資資金を低コストで調達することが可能となること。
- ② 株式への転換を促進する付帯条項(ソフト・マンドトリー条項(取得条項)及び130%コールオプション条項)を付与しており、株式への転換が図られることで、将来の財務体質の改善が期待されること。
- ③ 時価を上回る水準に転換価額を設定することで、株式への転換は、将来の株価上昇等の局面で進捗するものと想定されることから、転換後の1株当たり価値の希薄化が抑制できること。

【ソフト・マンドトリー条項】

本新株予約権付社債には、いわゆるソフト・マンドトリー条項(取得条項)が付されています。これにより、当社は、当社の裁量により、2018年11月30日以降に、一定期間前までの事前通知を行ったうえで、本新株予約権付社債につき(i)取得通知をした日の翌日から起算して5取引日目の日に始まる20連続取引日の最終日において本新株予約権を行使した場合に交付されたであろう数の当社普通株式、及び(ii)各本新株予約権付社債権者の保有する本社債の額面金額相当額から(i)の株式数に1株当たり平均VWAPを乗じて得られる額を差し引いた額(正の数値である場合に限り、1円未満の端数は切り捨てる。)に相当する現金を交付財産として、残存する本新株予約権付社債の全部を取得することができます。

- ・ 1株当たり平均VWAP：当社が取得通知をした日の翌日から起算して5取引日目の日に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値

(ご参考) ソフト・マンドトリー条項(取得条項)のイメージ



ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 社 債 の 名 称 | 株式会社安藤・間 2019 年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。) |
| 2. 本 社 債 の 払 込 金 額 | 本社債の額面金額の 100.5% |
| 3. 本新株予約権と引換えに
払 込 金 額 | 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みは要しない。 |
| 4. 本社債の払込期日(発行日) | 2016 年 3 月 31 日 |
| 5. 募 集 に 関 す る 事 項 | |
| (1) 募 集 の 方 法 | Mizuho International plc の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における募集。但し、買付の申込みは買取契約書(下記 6. (4) (ロ)に定義される。)の締結日の翌日午前 8 時(日本時間)までに行われる。 |
| (2) 本新株予約権付社債の
募集価格(発行価格) | 本社債の額面金額の 103.0% |
| 6. 本新株予約権に関する事項 | |
| (1) 本新株予約権の目的
である株式の種類
及 び 数 | 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(4)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。 |
| (2) 本新株予約権の総数 | 2,000 個。なお、各本社債に付する本新株予約権の数は 1 個とする。 |
| (3) 本新株予約権の割当日 | 2016 年 3 月 31 日 |
| (4) 本新株予約権の行使に際
して出資される財産の内
容 及 び そ の 価 額 | |
| (イ) | 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。 |
| (ロ) | 転換価額は、当初、当社代表取締役社長が、2016 年 3 月 15 日の当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、当初転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と Mizuho International plc との間で締結される社債買取、支払代理及び新株予約権行使代理契約書(以下「買取契約書」という。)の締結日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に、1.0 を乗じた額を下回ってはならない。 |
| (ハ) | 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。 |

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり} \times \text{の払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

- (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (6) 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

2016年4月14日から2019年3月15日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルク時間)までとする。但し、本社債が下記7.(4)(ロ)に定める事由に基づき繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、下記7.(5)記載の当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合は、消却される時まで、下記7.(6)記載の本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. に消却のために引渡される時まで、また、当社が本社債につき下記7.(7)に定める事由に基づき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、2019年3月15日(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、下記7.(5)記載の当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から下記7.(5)記載の取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(下記7.(4)(ロ)③に定義される。)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の東京における2営業日前の日(当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日(その日を含む。))から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日(その日を含む。))までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

- (7) その他の本新株予約権の行使の条件
- (8) 本新株予約権の行使請求受付場所
- (9) 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. の所定の営業所

(イ) 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(ロ)記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下の通りとする。

① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記(4)(ハ)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記(i)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

当該組織再編等の効力発生日(当日を含む。)から、上記(6)に定める本新株予約権の行使期間の満了日(当日を含む。)までとする。

- ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ⑦ 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を下記7.(5)と同様に取得することができる。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑨ 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- ⑩ その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(10) 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また、本新株予約権の価値と、本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。

7. 本社債に関する事項

- (1) 本社債の総額 100億円
- (2) 各本社債の額面金額 5百万円
- (3) 本社債の利率 本社債には利息を付さない。
- (4) 償還の方法及び期限

(イ) 満期償還

2019年3月29日に本社債の額面金額の100%で償還する。

(ロ) 繰上償還

① 130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日(以下に定義する。)にわたり当該各取引日に有効な上記6.(4)記載の転換価額の130%以上であった場合、当該20連続取引日の末日から15日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を2018年3月31日以降、本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

② 税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払に関し下記(11)(イ)により追加金支払義務が発生したこと又は発生することを Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A. に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して 30 日以上 60 日以内の事前の通知(かかる通知は取り消すことができない。)をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を 2016 年 4 月 1 日以降、本社債の額面金額の 100%で繰上償還することができる。

③ 組織再編等による繰上償還

(i)本新株予約権に代わり承継会社等の新株予約権が本新株予約権の新株予約権者に交付されない当社と他の会社との合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。)の提案がなされた場合、(ii)本社債に基づく当社の債務が承継会社等に承継されない株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。)の提案がなされた場合、(iii)上記 6. (9)(ロ)記載の条件と異なる承継会社等の新株予約権が、本新株予約権の新株予約権者に交付される組織再編等の提案がなされた場合、又は、(iv)組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式につき上場されること若しくは引き続き上場が維持されることを想定していない旨の当社の代表取締役が署名した証明書を、当社が当該組織再編等の発生日又はその前に、Mizuho International plc に対して交付している場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して繰上償還日から 30 日以上前に通知(かかる通知は取り消すことができない。)した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該組織再編等の効力発生日より前の日とする。)に残存する本社債の全部(一部は不可)を当該組織再編等が株主総会(株主総会が不要な場合は、取締役会)で承認されることを条件として、以下の償還金額に下記(11)(イ)に基づく追加金(もしあれば)を付して繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、上記 6. (4)(ロ)記載の転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向等を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 140%とする(但し、償還日が 2019 年 3 月 16 日から 2019 年 3 月 28 日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。)。

「組織再編等」とは、当社の株主総会(株主総会が不要な場合は、取締役会)における、(i)当社と他の会社との合併、(ii)会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。)、(iii)株式交換若しくは株式移転、又は(iv)日本法に定められたその他の組織再編行為(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が他の会社に移転又は承継されるものに限る。)の承認決議の採択を総称していう。

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

④ 上場廃止による繰上償還

(i) 金融商品取引法に従って当社以外の者(以下「公開買付者」という。)により、当社普通株式の公開買付けが行われ、(ii) 当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(iii) 当社又は公開買付者が、公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した結果、当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し(但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も、当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ、(iv) 公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該公開買付けによる当社普通株式の決済開始日から 14 日以内に)本新株予約権付社債の所持人に対して通知(かかる通知は取り消すことができない。)した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における 14 営業日目を降 30 営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、上記③記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 140%とする。但し、償還日が 2019 年 3 月 16 日から 2019 年 3 月 28 日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。)に下記(11)(イ)に基づく追加金(もしあれば)を付して繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨又はスクイーズアウト事由(下記⑥に定義する。)を生じさせる予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、当社の償還義務に関する本④の規定は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該決済開始日から 60 日以内に生じなかった場合には、当社は、当該 60 日間の最終日から 14 日以内に本新株予約権付社債の所持人に対して通知(かかる通知は取り消すことができない。)した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における 14 営業日目を降 30 営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、上記償還金額に下記(11)(イ)に基づく追加金(もしあれば)を付して繰上償還するものとする。

⑤ クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記通知を行う前のいずれかの時点において、残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の 10% 未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して 30 日以上 60 日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を 2016 年 4 月 1 日以降 2019 年 3 月 28 日までの期間中、本社債の額面金額の 100%で繰上償還することができる。

⑥ スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主による当社の他の株主に対

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

する株式売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は当社普通株式の上場が廃止されることが想定される株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合(以下「スクイーズアウト事由」という。)、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該スクイーズアウト事由が生じた日から 14 日以内に)本新株予約権付社債の所持人に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る効力発生日より前で、当該通知の日から東京における 14 営業日目以降 30 営業日目までのいずれかの日とする。但し、当該効力発生日が当該通知の日から東京における 14 営業日目の日よりも前の日となる場合には、かかる償還日は当該効力発生日よりも前の日に繰り上げられる。)に、残存する本社債の全部(一部は不可)を、上記③記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の 100%とし、最高額は本社債の額面金額の 140%とする。但し、償還日が 2019 年 3 月 16 日から 2019 年 3 月 28 日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の 100%とする。)に下記(11)(イ)に基づく追加金(もしあれば)を付して繰上償還するものとする。

⑦ 当社が上記①乃至⑥のいずれかに基づく繰上償還の通知又は下記(5)に基づく取得通知(下記(5)に定義する。)を行った場合、以後他の上記①乃至⑥の事由に基づく繰上償還の通知又は下記(5)に基づく取得通知を行うことはできない(但し、当社普通株式が取得期日(下記(5)に定義する。)において東京証券取引所に上場されておらず、下記(5)に基づく取得通知が無効となる場合はこの限りではない。)

また、当社が上記③若しくは⑥に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は上記④(i)乃至(iv)に規定される事由が発生した場合には、以後上記①、②又は⑤に基づく繰上償還の通知又は下記(5)に基づく取得通知を行うことはできない。

(5) 当社による本新株予約権付社債の取得

当社は、2018 年 11 月 30 日以降、本新株予約権付社債権者に対して、取得期日現在残存する本新株予約権付社債の全部(一部は不可)を取得する旨を通知(かかる通知は取り消すことができない。)(以下「取得通知」という。)することができる。当社は、取得期日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債権者に対して交付財産(以下に定義する。)を交付する。

当社による本(5)に基づく本新株予約権付社債の取得は、当社普通株式が取得期日において東京証券取引所に上場されていることを条件とする。当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却する。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から 60 日以上 75 日以内の日とする。

「交付財産」とは、各本新株予約権付社債につき、(i)取得通知をした日の翌日から 5 取引日目の日に始まる 20 連続取引日の最終日において本新株予約権を行使した場合に交付されたであろう数の当社普通株式、及び(ii)本社債の額面金額相当額から(i)の株式数に 1 株当たり平均 VWAP(以下に定義する。)を乗じて得られる額を差し引いた額(正の数値である場

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

合に限り、1円未満の端数は切り捨てる。)に相当する現金をいう。

「1株当たり平均 VWAP」とは、当社が取得通知をした日の翌日から5取引日目の日に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値をいう。当該20連続取引日中に上記6.(4)(ハ)記載の転換価額の調整事由が発生した場合、1株当たり平均 VWAP も適宜調整される。

- (6) 買 入 消 却 当社及び当社の子会社は、スイス中央銀行の規則その他の適用法令に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を Mizuho International plc を通じて買い入れることができ、当社又は当社の子会社は買い入れた本新株予約権付社債を Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. に引き渡して消却することができる。かかる場合、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. は直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければならない。
- (7) 債 務 不 履 行 等 に よ る 強 制 償 還 本社債に関する支払義務の不履行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定事由が発生し、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. が残存する本社債の期限の利益喪失を当社に通知した場合、当該通知受領より15日以内に当該事由を治癒し、又はその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の措置を取らない限り、当社は残存する本社債の全部を本社債の額面金額の100%で償還しなければならない。
- (8) 本新株予約権付社債の券面の様式 本新株予約権付社債の券面は、額面金額5百万円の各本社債と各本新株予約権1個を表章する無記名式の新株予約権付社債券(以下「本新株予約権付社債券」という。)とする。本新株予約権付社債の所持人は、本新株予約権付社債券について、記名式とすることを請求することはできないものとする。
- (9) 本 社 債 の 償 還 金 支 払 場 所 上記6.(8)記載の本新株予約権の行使請求受付場所と同じ。
- (10) 本社債に係る担保又は保証
- (11) 特 約
- (イ) 追加金の支払
本社債に関する支払につき、日本国又は日本国内のその他の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収後の支払額が当該源泉徴収がなければ支払われたであろう額と等しくなるように追加金を支払う。
- (ロ) 担保設定制限
本新株予約権付社債が残存する限り、当社は、現在又は将来の外債(以下に定義する。)又は外債に係る保証、補償その他類似の債務につき、その所持人のために当社の現在又は将来の資産又は収入に質権、抵当権その他の担保を設定しない。但し、当該担保の利益が同時に本新株予約権付社債にも同等の比率で及ぶ場合、又は Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. がかかる担保と比べ本新株予約権付社債の所持人に不利ではないと認めるか若しくは本新株予約権付社債の社債権者集会の特別決議により承認された担保若しくは保証が本新株予約権付社債の所持人のために提供される場合は、この限りではない。
上記における「外債」とは、当社が発行するボンド、ノート又はディベ

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

チャーにより表章される債務(日本法上の社債に該当し、償還期限が発行日から1年を超えるものをいう。)のうち、(i)日本円以外の通貨建てのもの、又は(ii)日本円建てで、当初、その元本総額の過半が、当社により又は当社の承諾を得て日本国外で募集若しくは販売されるものであり、かつ、(i)及び(ii)のいずれの場合においても、日本国外の証券市場、店頭市場又はその他の類似の証券市場で、取引相場があり、上場され若しくは通常取引がされているもの又はそれが予定されているものをいう。

8. 上 場 該当事項なし。
9. 安 定 操 作 取 引 該当事項なし。
10. 取 得 格 付 本新株予約権付社債に関して、格付を取得する予定はない。
11. その他本新株予約権付社債の発行に関する必要事項は、当社の代表取締役社長及び当社の代理人が決定する他、本新株予約権付社債に関する買取契約書に定めるところによる。

以 上

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

(ご 参 考)

1. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

本新株予約権付社債発行による手取金約 100 億円については、約 32 億円を平成 31 年 3 月末までにジャンボトンネル掘削機等のトンネル掘削用機械や低騒音地下連続壁掘削機械等の地中連続壁用機械等の土木建設用機械取得資金に、約 27 億円を平成 31 年 3 月末までに技術研究所の増設・改修及び研究開発資金に、約 11 億円を人材育成のための研修施設建設への投資資金に、残額を平成 29 年 3 月末までに借入金返済資金の一部に充当する予定です。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今期の業績予想に変更はありません。

2. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた内部留保の充実を図ることを念頭におき、株主への配当については、当社の業績、連結決算状況、並びに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、剰余金の配当等については、取締役会の決議により定めることができる旨、また期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(3) 内部留保資金の使途

適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開に活用してまいります。

(4) 過去 3 決算期間の配当状況等

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
1 株当たり連結当期純利益	20.69 円	96.47 円	39.17 円
1 株当たり年間配当金 (内 1 株当たり中間配当金)	3.00 円 (-)	5.00 円 (-円)	8.00 円 (3.00 円)
実績連結配当性向	14.5%	5.2%	20.4%
自己資本連結当期純利益率	7.2%	37.9%	12.3%
連結純資産配当率	1.5%	2.0%	2.5%

(注) 1. 1 株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 実績連結配当性向は、1 株当たり年間配当金を 1 株当たり連結当期純利益で除した数値です。

3. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本(少数株主持分控除後の連結純資産合計で期首と期末の平均)で除した数値です。

4. 連結純資産配当率は、1 株当たり年間配当金を 1 株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。

3. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

転換価額が未定であるため、算出しておりません。転換価額の確定後、お知らせいたします。

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

(3)過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	250 円	211 円	390 円	684 円
高 値	287 円	431 円	810 円	823 円
安 値	150 円	191 円	378 円	486 円
終 値	211 円	387 円	687 円	570 円
株 価 収 益 率 (連 結)	10.20 倍	4.01 倍	17.54 倍	—

(注) 1. 平成28年3月期の株価については、平成28年3月14日現在で表示しております。

2. 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期末の1株当たり当期純利益(連結)で除した数値です。なお、平成28年3月期については未確定のため記載しておりません。

(4)ロックアップについて

当社は、本新株予約権付社債に関する買取契約書の締結日から払込期日後180日間を経過するまでの期間中、Mizuho International plcの事前の書面による同意なく、当社普通株式、当社普通株式に転換若しくは交換されうる証券若しくは当社普通株式を受領する権利を表章する証券の発行等、又は株式等の全部若しくは一部を直接若しくは間接に移転するデリバティブ取引等の締結(但し、単元未満株主の売渡請求による当社普通株式の売渡し、本新株予約権付社債の発行、本新株予約権の行使による当社普通株式の交付、当社又は当社子会社及び当社関連会社の取締役及び従業員向けのストックオプション等の付与、ストックオプション等の行使による当社普通株式の発行、株式分割による当社普通株式の発行、その他適用法上の要請による場合等を除く。)を行わない旨を合意しております。

以 上

ご注意：本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。